入　札　説　明　書

令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続きと併せて「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きによるものとする

厚生労働省栃木労働局

下記契約に係わる入札公告に基づく一般競争入札（最低価格落札方式）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1　契約担当官等

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁

支出負担行為担当官　栃木労働局総務部長　君島　誠

◎調達機関番号　０１７

◎所在地番号　　０９

2　入札に付する事項

（１）品名分類番号　２６

（２）調達件名　令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

（３）契約期間　令和９年４月１日から令和１０年３月３１日まで

（４）供給場所　別添「仕様書」のとおり。

（５）特質等　　別添「仕様書」のとおり。

3　競争参加資格に関する事項

（１）予算決算及び会計令(昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。)第７０条の規定に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（４）令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

（５）社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険等の未納がないこと。）

（６）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（７）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（８）厚生労働省関係法令を遵守していること。

（９）電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

（10）会社更生法に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

（11）この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。※これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記４に照会すること。

（12）「二酸化炭素排出係数、環境への負担の低減に関する取組の状況に関する条件」（環境配慮契約法平成１９年法律第５６号）を満たすこと。

（13）確実に安定した電気の供給が可能であること。

4　担当部局（問い合わせ先）

〒３２０－０８４５

栃木県宇都宮市明保野町１－４　宇都宮第２地方合同庁舎４階

栃木労働局 総務部総務課会計第一係 担当：齋藤（清）　　電話０２８（６３４）９１１１

5　競争参加資格の確認等

（1）原則、入札は電子入札によること。但し、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式で参加することができる。

（2）本競争の参加希望者は、上記３に掲げる競争参加資格を証明するための書類（下記参照）を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無についての確認を受けなければならない。（電子調達システムにより入札を行う場合は、下記書類の提出も電子調達システムにより行うこと。）

なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。万が一、期限までに審査資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

① 別紙－１ 一般競争入札参加申込書
② 一般競争（指名競争）参加資格に係る資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
③ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを「証明する書類」
④ 別紙－３ 適合証明書及び内容を証明する書類
⑤ 別紙－４ 保険料納付に係る申立書
⑥ 別紙－５ 自己申告書
⑦ 別紙－６ 暴力団等に該当しない旨の誓約書
⑧ 別紙－７ 電子入札案件の紙入札方式での参加について（電子入札参加者は不要）

（3）競争参加資格証明書類の提出方法

① 提出期間　本公告の日から令和９年１月１２日（火）午後３時まで（土日祝日除く）とする。
② 提出場所　上記４に同じ

6　入札及び落札者の決定

入札参加者は、別冊仕様書・別紙－１０契約書（案）及び本書記載の事項を熟知の上、入札しなければならない。

（1）電子調達システムにより入札を行う場合

① 入札書の提出期限

令和９年１月１５日（金）　午前１０時００分

（電子調達システムに到着するよう提出すること。また、入札金額に係る内訳書（任意様式）を添付すること。なお、電子入札により応札する場合には、通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うものとする。）

（2）紙により入札を行う場合

① 入札書の提出期限

令和９年１月１５日（金）　午前１０時００分

② 入札書の提出場所　上記４に同じ
③ 入札書の提出方法

入札参加者は、別紙－２の様式による入札書を使用し、入札金額に係る内訳書（任意様式）を添付すること。直接提出する場合は入札書及び内訳書を封筒に入れ封緘し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛先（支出負担行為担当官栃木労働局総務部長殿と記載）及び「**令和９年１月１５日開札（令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約）の入札書在中**」と記載しなければならない。

郵便（書留郵便等）により提出する場合は、二重封筒とし表封筒に「**令和９年１月１５日開札（令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約）の入札書在中**」と記載し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を記し、前記②宛てに入札書の提出期限までに送付しなけれ

ばならない(提出期限の前日までに到着するよう送付し、かつ、受領の確認ができる方法をとること)。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

本案件については、開札作業の立会いは行わないものとする。そのため、再度入札を希望する場合は、それぞれ別の封筒に入れ封緘し、封皮に「１回目」「２回目」といった入札執行回数についても必ず記載した上で提出すること。第２回目以降の入札書の提出がない場合は、辞退したものとして取扱う。

④ 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（ＫＷ単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（ＫＷｈ単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠として、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。

⑤ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

⑥ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

（３）入札の無効

入札書で次の各号に該当する者は、これを無効とする。

① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの。

② 入札金額のないもの。

③ 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のないもの。

④ 入札金額の記載が不明瞭なもの。

⑤ 入札金額が訂正してあるもの。

⑥ 入札公告及び入札説明書に示した入札参加者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの。

（４）入札参加者は、その提出した入札書の差し替え、変更又は取消をすることはできない。

（５）入札参加者は入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。入札を辞退するときは、別紙－８ 入札辞退届を提出すること。

（６）落札者の決定

① 当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

② 最低価格の入札者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行ったその他の者のうち、最低の価格をもって落札者とすることがある。

③ 開札の結果、予定価格に達しないときは、その場において直ちに再度の入札を行う。入札は２回までとし、２回実施しても予定価格に達しないときは、最低価格をもって入札した者との間で見積書による随意契約に移行することがある。

④ 開札の結果、予定価格の範囲内に同価格の入札をした者が二者以上あるときは、電子調達システムのくじにより、落札者を決定するものとする。

（７）落札後における契約締結に当たっては、入札書の契約電力単価（月額）及び使用電力量単価（月額）をもって契約金額とする。

（８）入札参加者等が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。入札を公平に行うことができないと認めたときは、入札の執行を中止する。

7　開札

（1）開札の日時及び場所

令和９年１月１５日（金）　午前１０時１５分

栃木県宇都宮市明保野町１－４　宇都宮第２地方合同庁舎４階

（2）電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

（3）紙による入札の場合

本入札は、開札作業の立会いを行わないものとする。

前記４．担当部局内での開札作業終了後、結果は入札参加事業者へ個別に通知する。

（4）再度入札の取扱い

開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

8　その他

（1）契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金

免除

（3）入札執行後における異議の申し立てに関する事項

入札執行後は、契約事項・仕様書等を了知しなかったことを理由に、異議を申し立てることはできない。本案件に関する疑義については、入札日までに解消しておくこと。

（4）契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

② 契約書の記名押印については、宇都宮第２地方合同庁舎入居官署連名で行うものとする。

※契約書に記名押印する入居官署

・東京管区気象台（宇都宮地方気象台）
・防衛省北関東防衛局宇都宮防衛事務所
・自衛隊栃木地方協力本部
・栃木労働局

③ 上記②の場合において、支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

（5）支払条件

別紙－１０　契約書（案）のとおり。

（6）入札説明会

入札説明会は行わない。

（7）各種提出書類の押印の省略にかかる留意事項

この入札において、契約書を除く提出書類（契約関係書類）について、押印を省略としているが、担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定した正式なものであること。なお、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。

（8）人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責

任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月１３日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

（９）障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

・ヘルプデスク　０５７０－０００－６８３（ナビダイヤル）

・ホームページ　https://www.p-portal.go.jp/

ただし、申請書類・応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、上記４担当部局（問い合わせ先）に連絡すること。

◎様式等

①	別紙－１	一般競争入札参加申込書
②	別紙－２	入札書
③	別紙－３	適合証明書
④	別紙－４	保険料納付に係る申立書
⑤	別紙－５	自己申告書
⑥	別紙－６	暴力団等に該当しない旨の誓約書
⑦	別紙－７	電子入札案件の紙入札方式での参加について（電子入札参加者は不要）
⑧	別紙－８	入札辞退届
⑨	別紙－９	特定電源割当証明書
⑩	別紙－１０	契約書（案）
⑪	別　　冊	仕様書

別紙－１

一般競争入札参加申込書

下記の案件について、一般競争入札実施に関する公告を拝見し、競争入札に参加したく下記により申込いたします。

記

１　件名　令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項について

該当箇所を○で囲んでください。

（１）令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）

①営業品目　　物品の販売

②等級　　Ａ　・　Ｂ　・　Ｃ

（２）予算決算及び会計令第７０条及び７１条の規定に該当しない。　　はい　・　いいえ

（３）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していない。　　はい　・　いいえ

（４）会社更生法に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていない。　　はい　・　いいえ

（５）厚生労働省関係法令を遵守している。　　はい　・　いいえ

（６）確実に安定した電気の供給が可能であること。　　はい　・　いいえ

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

入札者　住　　所
会 社 名
代表者名
電話番号
担当者及び連絡先メールアドレス

別紙－２

入　札　書

令和　　年　　月　　日

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

入札者　住　　所
会 社 名
代表者名
電話番号
連絡先メールアドレス
（代理人）氏　名

入札説明書及び仕様書等を承諾のうえ、次のとおり入札します。

入札件名　令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

入札金額　￥　　円

※ 上記の金額に消費税は含まない。（ 消費税額 ￥　　円 ）

契約電力に対する税込単価　　円
使用電力量に対する税込単価（夏季）　　円
〃　（その他季）　　円

入札金額が同額の場合にはくじ引きで落札者を決定しますので、任意の３桁の数字を記載してください。（紙入札者のみ）		

＜注意＞１．金額は円単位とアラビア数字をもって明記すること
２．納入場所：支出負担行為担当官の指定する場所
３．入札金額の内訳書（任意様式）を添付すること

適　合　証　明　書

令和　　年　　月　　日

住　　所

会　社　名

代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

１　電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開　示　方　法	番　号
①　ホームページ　　②パンフレット　　③チラシ ④その他（　　）	

２　令和５年度の状況

	項　　目	自社の基準値	点　数
①	令和６年度 1kWh あたりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-Co2/kWh）		
②	令和６年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和６年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項　　目	取組の有無	点　数
④	省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組		

①～④の合計点数	

注１）　１の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（事業開始日から１年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期（参入日から１年以内に限る）を「番号」欄に記載すること。

注２）　２の「自社の基準値」及び「点数」には、別添により算出した値を記載すること。

注２）　**１の開示方法（又は事業開始日及び開示予定時期）を明示し、かつ、２の合計点数が７０点以上となった者を本案件の入札適合者とする。**

注４）　１及び２の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

別添

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示(※)しており、かつ、①令和６年度の１kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和５年度の未利用エネルギー活用状況、③令和６年度の再生可能エネルギー導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組の４項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70点以上であること。

要　　素	区　　分	得　点
① 令和６年度の 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg-CO2／kWh）	0.000以上　0.375未満	７０
	0.375以上　0.400未満	６５
	0.400以上　0.425未満	６０
	0.425以上　0.450未満	５５
	0.450以上　0.475未満	５０
	0.475以上　0.500未満	４５
	0.500以上　0.520未満	４０
	0.520以上	０
② 令和６年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	１０
	0 %超　0.675%未満	５
	活用していない	０
③ 令和６年度の再生可能エネルギー導入状況	15.00 %以上	２０
	8.00 %以上　15.00%未満	１５
	3.00 %以上　8.00%未満	１０
	0 %超　3.00%未満	５
	活用していない	０
④ 省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	５
	取り組んでいない	０

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から１年間に限って開示予定時期（事業開始日から１年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

別紙－４

保険料納付に係る申立書

当社は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

（住　所）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（名　称）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（代表者）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　殿

別紙－５

自　己　申　告　書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

２　過去１年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

３　契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

４　前期１から３について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁

支出負担行為担当官

栃木労働局総務部長　殿

別紙－６

暴力団等に該当しない旨の誓約書

（　私　／　当社　）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者。

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者。

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

令和　　年　　月　　日

住　　所

会　社　名

代　表　者

※個人の場合は生年月日を記載すること。
※法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

役員等名簿

法人（個人）名　：

所　在　地　：

役　職　名	フリガナ 氏　名	生　年　月　日	性別
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女
		大正 昭和 平成　年　月　日	男 女

(注)　法人の場合、本様式には登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

別紙－７

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

住　　所
会 社 名
代表者名
電話番号

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札方式での参加をします。

記

１　入札案件名
令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

２　電子調達システムでの参加ができない理由

① 電子認証カードの申請が済んでいないため

② その他
（　　）

別紙－８

入　札　辞　退　届

入札案件名　令和９年度宇都宮第２地方合同庁舎で使用する電力供給契約

上記について、入札参加を申込みましたが、都合により入札を辞退します。

令和　　年　　月　　日

住　　所
会 社 名
代表者名
電話番号

宇都宮第２地方合同庁舎所管庁
支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

別紙9

〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

宇都宮第2地方合同庁舎
所管庁栃木労働局　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇

以下の通り宇都宮第2地方合同庁舎に電力を供給したことをここに証する。
また、供給元電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、栃木労働局に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1　お客様情報
お客様番号　〇〇〇〇
需要施設名　〇〇〇〇
需要施設住所　〇〇県〇〇市〇〇
契約電力　〇〇〇〇kW

2　供給期間
令和9年4月1日～令和10年3月31日

3　再生可能エネルギー由来電力量の情報（環境価値の属性情報は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月（見込み）	累計（見込み）
再エネ由来電力量(kWh)【A】													
供給電力量(kWh)【B】													
再エネ比率(%)【C】													

担当者等連絡先
部　署　名　：
責任者名　：
担当者名　：
ＴＥＬ　：
ＦＡＸ　：
E－mail　：

【別添】環境価値の属性情報（見込みを含む）

環境価値の付与に使用した証書の種類	供給元発電所名	住所	発電設備	環境価値移転量（kWh）	発電期間	認証番号
FIT非化石証書（再エネ指定）	○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○	○年○月○日～○年○月○日	○○
非FIT非化石証書（再エネ指定）	○○発電所	○○府○○市○○	風力	○○	○年○月○日～○年○月○日	○○
			合計（kWh）			